

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 三交ホールディングス
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 名

(氏名) 奥田 卓廣
 (氏名) 中野 達郎

TEL 059-213-0351

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	73,268	—	△212	—	△1,068	—	△847	—
20年3月期第3四半期	69,506	△8.4	1,058	△61.7	384	△81.3	△36	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△9.64	—
20年3月期第3四半期	△0.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	179,611	17,744	9.6	196.44
20年3月期	169,568	18,957	10.9	211.17

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 17,263百万円 20年3月期 18,540百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	1.3	1,300	△69.2	100	△96.8	0	△100.0	0.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	107,301,583株	20年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	19,416,368株	20年3月期	19,501,721株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	87,899,600株	20年3月期第3四半期	83,623,417株

1. 平成20年10月23日に発表しました連結業績予想を今回修正しております。詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、本資料に記載されている予想数値は、現時点で、入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な予想を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機や世界同時株安、急激な円高により企業収益が悪化し、労働者の雇用不安や、個人消費の減退などが見られ、月を追うごとに景気低迷が深刻化する情勢となりました。

このような状況のなか当社グループは、運輸業におきましては前連結会計年度下半期より名阪近鉄バス(株)が連結対象となった効果により増収となりました。流通業の石油製品販売部門では、新規に取得した7営業所の開業により売上を伸ばしました。不動産業の分譲部門におきましては、販売見込額の見直しに伴い棚卸資産の簿価切下げを行ったため、原価が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は73,268百万円(前年同期比3,761百万円、5.4%増)となり、営業損失は212百万円(前年同期営業利益1,058百万円)、経常損失は1,068百万円(前年同期経常利益384百万円)、四半期純損失は847百万円(前年同期比810百万円損失増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比べ10,043百万円増加し179,611百万円となりました。主な要因は棚卸資産の増加によるものです。負債は短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ11,256百万円増加し161,867百万円となりました。純資産は配当金の支払い及び四半期純損失の計上等により前連結会計年度末に比べ1,213百万円減少し17,744百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年10月23日付にて発表しました平成21年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細は本日平成21年2月5日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（簡便な会計処理）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算方法で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額につきましては法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産

第1四半期連結会計期間より、有形固定資産「その他」のうち、バス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これは、車両の環境規制適合車への代替推進、投資的修繕の増加等、新規投資の増加が見込まれ、また現在の償却方法では耐用年数の短い資産において投資初期段階における減価償却費が過度に集中する傾向にありますが、一方でバス車両の維持費は近年において、使用年数に関係なく毎期同程度発生していることから、今後も投資の効果が長期にわたって安定的に発生する事が見込まれ、定額法に変更することにより経済実態に合致した費用の期間配分を適正にかつ合理的に行うために実施したものであります。

この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が317,061千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,120,438	5,296,227
受取手形及び売掛金	4,315,725	4,861,120
販売用不動産	62,388,054	52,684,889
商品及び製品	1,545,736	1,411,399
仕掛品	1,149,955	308,067
原材料及び貯蔵品	239,805	219,832
その他	4,384,127	6,967,446
貸倒引当金	△72,771	△39,081
流動資産合計	81,071,069	71,709,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,351,063	33,108,364
土地	40,423,353	40,267,445
その他(純額)	5,797,972	5,332,897
有形固定資産合計	78,572,388	78,708,706
無形固定資産		
のれん	61,378	76,041
その他	476,368	496,041
無形固定資産合計	537,746	572,082
投資その他の資産		
その他	19,527,636	18,648,919
貸倒引当金	△97,567	△71,562
投資その他の資産合計	19,430,069	18,577,357
固定資産合計	98,540,203	97,858,145
資産合計	179,611,272	169,568,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,035,352	6,104,818
短期借入金	48,607,815	32,339,000
1年内返済予定の長期借入金	16,027,802	17,220,451
未払法人税等	552,572	800,495
引当金	1,743,367	1,616,416
その他	11,248,762	11,563,629
流動負債合計	82,215,670	69,644,809
固定負債		
長期借入金	49,818,521	50,718,419
引当金	1,444,916	1,426,331
長期預り保証金	19,142,366	19,338,597
負ののれん	573,743	769,169
その他	8,671,794	8,712,729
固定負債合計	79,651,340	80,965,245
負債合計	161,867,010	150,610,054

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,218,067	8,216,886
利益剰余金	4,181,225	5,295,011
自己株式	△2,514,778	△2,539,985
株主資本合計	12,884,514	13,971,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,813,106	3,677,058
繰延ヘッジ損益	△270,243	55,516
土地再評価差額金	836,454	836,490
評価・換算差額等合計	4,379,317	4,569,064
少数株主持分	480,431	417,014
純資産合計	17,744,262	18,957,990
負債純資産合計	179,611,272	169,568,044

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	73,268,791
営業費用	
運輸業等営業費及び売上原価	58,169,775
販売費及び一般管理費	15,311,356
営業費用合計	73,481,131
営業損失(△)	△212,340
営業外収益	
受取配当金	148,721
負ののれん償却額	180,763
その他	147,091
営業外収益合計	476,575
営業外費用	
支払利息	1,274,395
その他	58,701
営業外費用合計	1,333,096
経常損失(△)	△1,068,861
特別利益	
前期損益修正益	38,350
投資有価証券売却益	29,821
移転補償金	29,679
その他	36,074
特別利益合計	133,924
特別損失	
固定資産処分損	111,284
会員権評価損	103,059
その他	202,777
特別損失合計	417,120
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,352,057
法人税等	△582,215
少数株主利益	77,817
四半期純損失(△)	△847,659

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前第3四半期に係る財務諸表等
 (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 営業収益	69,506,816
II 営業費用	68,448,390
営業利益	1,058,426
III 営業外収益	504,837
IV 営業外費用	1,178,801
経常利益	384,462
V 特別利益	372,514
VI 特別損失	579,661
税金等調整前四半期純利益	177,315
法人税等	64,591
少数株主利益	149,439
四半期純損失(△)	△ 36,715

(注) 法人税等については、法人税等調整額を含めて表示しております。